



コロナ封じ込めの大規模検査の実施、時短要請協力金の申請日の延長等、第12次新型コロナウイルス感染症対策緊急申し入れを行いました(3月24日)

党県議員団は保健師の増員を求め、新年度7人の保健師が増員されます。一方、国は21年度の保健師配置数を引き上げる財政措置を行い、兵庫県では、20人の増員措置が見込まれているため、少なくとも20人の増

保健師増員、保健所体制強化を

さらに、医療、高齢者、介護、障害者施設等での巡回・定期的検査や、大規模に繁華街などでのモニタリング調査をさらに実施する事を求めています。

党県議員団は、医療現場、高齢者施設等での巡回・定期的検査等、感染源探知のためのモニタリング調査等を求めています。

県は、検査対象を広げ3月末までに一定の高齢者施設等で職員の検査を実施。しかし、一回のみで不十分です。

PCR検査の抜本拡大へ

みなさんの声・要望が 県政を動かしています

新型コロナ対策

保健師が増員！

163人→116人→123人
(2007年) (2020年) (2021年)

この間の要望が実現！

- 子ども家庭センターの新設(尼崎市、加東市)
- 子ども家庭センター一時保護所の整備(川西市に増設、県中央部建て替え)
- 重度障害者などの訪問看護療養費助成制度

党県議員団が、繰り返し病院全体の空床補償を求める中、県は、必要な要件を満たせば、コロナ病床以外の病棟も含め、空床補償の対象としました。

コロナ対応病院も非コロナ対応病院も、経営が悪化しています。クラスターが発生した病院は、すべての病床受け入れをストップし、対応が迫られるなど、深刻な状況です。病院全体での空床補償などが求められます。

病院への減収補填を

感染が収束をみない中、県は普屋健康福祉事務所(保健所)の廃止・分室化を計画どおりすすめようとしています。普屋保健所の廃止を撤回し、保健所体制の充実をはかるべきです。

員をすべきと求めています。

ねりき 恵子
宝塚市

いそみ 恵子
西宮市

きだ 結
神戸市東灘区

庄本 えつこ
尼崎市

入江 次郎
姫路市

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

第2期協力金(2月8日以降の時短要請分)の申請受付は 2021年4月1日(木)～4月30日(金) です。

第1期協力金の申請がまだの方も含め、

兵庫県時短協力金コールセンター ☎078-361-2501 (平日:午前9時～午後5時) にお問い合わせください。

少人数学級の 拡充を

国は、40年ぶりに学級編成標準の改定をおこない、群馬県が新たに小中学校全学年を少人数学級にするなど全国でひろがっています。兵庫県が、小学4年生までにとどめている少人数学級を、すぐに中学3年生まで実施することを求めました。

近畿6府県の学級編成の状況

	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
滋賀県	35	35	35	35	35	35	35	35	35
京都府	30程度	30程度	30程度	30程度	30程度	30程度	35	35	35
大阪府	35	35	40	40	40	40	40	40	40
兵庫県	35	35	35	35	40	40	40	40	40
奈良県	30	30	30	30	30	30	30	30	30
和歌山県	35	35	35	35	35	35	35	35	35

※30程度…少人数学級が少人数指導を選択

□中学1年の少人数学級を実施していない都道府県は、全国で兵庫、大阪、広島、熊本の4府県だけです。

大学学費半額と学生生活応援を

コロナ禍での学生生活は深刻です。大きな負担となっている学費の半減、そして給付制奨学金の充実や「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』の拡充など、必要な支援を強めるべきです。



フラワーデモ

#MeToo #WithYou

「性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書提出の件」が 全会一致で可決！

2017年、110年ぶりに性犯罪に関する刑法が改正されましたが、暴行や脅迫などの要件が厳しく「被害者の抵抗が明らかでない」などの理由で加害者が無罪となる判決が相次いでいます。被害者の視点に立った刑法改正が求められる中、表題の意見書が全会一致で可決しました。



3月議会 主な請願の内容	共産	自民	公明	維新	県民(立憲・国民)
政府に対し消費税5%に引き下げを求める意見書提出の件	○	×	×	×	×
選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件	○	×	○	×	○
所得税法第56条の見直しを求める意見書提出の件	○	×	×	×	×
高等教育における一律学費半額の早期実現を求める意見書提出の件	○	×	×	×	○
新型コロナ禍のもとで苦難にあえぐ学生への支援に関する件	○	×	×	×	×

日本共産党の 意見書が採択

全会一致



中小事業者への
経営支援の強化を求める意見書